
平成21年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査 平成21年3月13日

質問者（質問順）

- 1 太田正孝 委員（無所々）
- 2 大貫憲夫 委員（共産党）
- 3 山下正人 委員（自民党）
- 4 瀬之間康浩 委員（自民党）
- 5 荻原隆宏 委員（民主党）
- 6 加納重雄 委員（公明党）
- 7 大山正治 委員（民ヨコ）

安 全 管 理 局

局 別 審 査

1 太 田 正 孝 委 員 (無 所 ク)

1 不当な天下り職員の雇用及び職員の研修について

- (1) 杉山氏には世話になっていたと聞くが何に世話になっていたのか。また、3月に辞めると聞くが、辞めたあとはどうするのか。
- (2) 天下りさせて30万円払っていた。勤務実態がなかった事実をどう考えるか。
- (3) 今日は金曜だが、安瀬さんという医師は出勤しているのか。
- (4) 既に支払っている給与を返金してもらわないのか。
- (5) 救急救命士を育てるのに、なぜ医師会に依頼しているのか。

2 救急隊の活動時間について

救急車が到着してから病院に搬送されるのに平均して何分ぐらいか。

2 大 貫 憲 夫 委 員 (共 産 党)

1 緊急輸送路沿道の建築物等の対策について

- (1) 巨大地震が市内を襲ったとき、道路状況はとなると想定しているのか。
- (2) 緊急輸送路を確保する必要があるが、本市ではどのような平常時の準備がされているのか。
- (3) 緊急輸送路沿道の建築物の耐震化について、東京都がこれまでの計画からレベルアップして促進計画を変えたと聞いているが、その内容について伺いたい。
- (4) 東京都は耐震化を促進するためにいろいろとインセンティブを考えているようだが、その内容について伺いたい。
- (5) 東京都の場合、耐震診断をするときの補助率と、建替する時の補助額について伺いたい。
- (6) 東京都における建築物の耐震化促進計画の実績について伺いたい。
- (7) 本市における緊急輸送路沿道の建築物の耐震化の状況について伺いたい。
- (8) 実際に被害があって、緊急輸送路沿道で倒れる建築物はどのくらいと想定しているのか。
- (9) 本市における緊急輸送路沿道の耐震化促進計画はいつまでの計画となっているのか。
- (10) その計画の中で、緊急輸送路沿道の建築物については、いつまでに何パーセント耐震化を促進するといった具体的な数字を明らかにしているのか。
- (11) 具体的な数字や想定を含めた計画がないのは重大なことであり、期日を決めて計画を立てるべきと思うがどのように考えるか。
- (12) 緊急輸送路沿道の建築物の耐震化については、具体的な数字を出して計画を作るべきと思うがどのように考えるか。
- (13) 計画を作るべきと思うが、全市的な観点から伺いたい。

- (14) 市内の中心市街地についてだけでも、なぜ計画を作らないのか。
- (15) 市内の緊急輸送路沿道における電線の地中化計画はどのようになっているのか伺いたい。
- (16) 東京都の電線の地中化計画の状況について伺いたい。
- (17) 市内の緊急輸送路沿線での電線の地中化の実績はどのようになっているのか伺いたい。
- (18) 被害があった場合、緊急輸送路沿道の建築物や電柱が倒壊することがわかっていながら計画がないのはなぜか。
- (19) 今後、本市でも具体的な目標を立てて計画を策定するのか。

1 平成21年度予算について

- (1) 21年度予算についての所感を伺いたい。
- (2) 消防費の推移を16年から検証すると、5年間で10億円の予算が削減されている。市民の安全を守る基礎的な消防費が20%近くも減って、市民の安全を守るのに大丈夫なのか見解を伺いたい。
- (3) 防犯灯維持管理費補助事業の予算算定の根拠を伺いたい。
- (4) 防犯灯一本あたりの定額補助費に対して昨年度の実質費用はいくらか。
- (5) 自治会からの要望とそれらに対する見解を伺いたい。
- (6) 防犯灯維持管理費補助事業は、安全管理局の所管でない方が実態に合っていると考えるが考えを伺いたい。

2 安全管理局の組織体制について

- (1) 横浜市の危機管理を支える安全管理局は、全庁的な危機管理に対してどのような体制で対応するのか伺いたい。
- (2) 危機管理監が安全管理局長を兼務しているが、危機管理監の役割と安全管理局長の役割はどのようになっているのか副市長に伺いたい。
- (3) 危機管理室は、平素から局の壁を越えて機能しなければならない組織と考えるが、現在の危機管理室の位置付けに問題はないのか伺いたい。

3 消防団の充実について

- (1) 消防団は横浜市の消防機関に位置付けられているが、実態は地域の有志による地域自治活動と認識しているが見解を伺いたい。
- (2) 市民には消防団の活動を理解されていないように感じる。また、局の広報も弱いように感じるが見解を伺いたい。
- (3) 地元の自治会役員と話をする、積載車や器具置場の整備に協力したいとの話も出ているが受け入れは可能なのか。また、20年度の協力実績はあるのか伺いたい。
- (4) 消防団の活動に関する評価を伺いたい。

1 救急隊の現場到着遅延について

- (1) 事故の概要について伺いたい。
 - (2) この事故を受け、具体的にどのような対応を図ったのか。
 - (3) この事故について、医学的見地からどのような体制で調査を行ったのか。
 - (4) 調査結果はどうであったか、また、それを受け今後どのように取り組むのか。
- (要望) 組織をあげ、再発防止に努めるとともに、もう一度基本に立ち返り、事故の絶無に努めるよう強く要望します。

2 救急救命体制の充実について

- (1) 新たな救急システムの概要について伺いたい。
 - (2) 新たな救急システムの運用が開始されたことにあたり所感を伺いたい。
 - (3) コールトリアージの3か月間の運用状況について伺いたい。
 - (4) 緊急度・重症度「中程度」が多い理由について伺いたい。
- (要望) 我が国初の取り組みであることと、運用開始から間もないことを考えれば、より安全な運用を目指していると言うことは十分に理解できるものであります。今後は、より効果的・効率的な観点からの運用について改善を図るよう要望します。
- (5) コールトリアージを取入れた新たな救急システムの運用により、具体的にどのような成果が上がっているのか。
 - (6) アンダートリアージの発生状況はどうであったか、また、具体的にはどのような傷病者であったのか。
 - (7) このような運用状況を受け、今後どのような取り組みをするのか。
 - (8) AEDの設置義務化についての準備状況はどのようなになっているのか。

3 危機管理システムの充実について

- (1) 危機管理システムは、どのような目的で構築されたのか。
- (2) 情報共有の充実を図るためにどのような工夫をしたのか。

- (3) 新たに構築した機能はどのようなものがあるのか。
- (4) 職員参集・安否確認システムはどのようなものか。
- (5) 職員参集・安否確認システムをどのように活用し、どのような効果を期待しているのか。

4 消防・救急デジタル無線の整備について

- (1) 整備の概要について伺いたい。
 - (2) 全体的な整備スケジュールについて伺いたい。
 - (3) 20年度の事業内容について伺いたい。
 - (4) 整備に要する経費の見込みについて伺いたい。
 - (5) 「事前評価」を実施した理由について伺いたい。
 - (6) 共通波整備については、神奈川県及び県内各市町村等にも応分の負担責任があると考えているが、見解を伺いたい。
 - (7) 無線以外の通信設備等の更新を考慮に入れた総合的な整備計画と財源確保が必要であると考えているが、見解を伺いたい。
 - (8) 21年度の事業内容について伺いたい。
- (要望) 国の政策に対応するのみならず、「安全・安心を実感できる都市」の実現のために、消防救急活動の生命線とも言える無線設備を再整備するという、必要不可欠な事業ではありますが、非常に厳しい財政状況を鑑み、可能な限り効率的な設計をされるよう要望します。

5 繁華街安心カメラの運用について

- (1) 繁華街安心カメラの事業費の推移について伺いたい。
- (2) 20年4月から12月までの活用状況は、どのようになっているのか。
- (3) 繁華街だけでなく、地域にも防犯カメラを設置することも防犯上有効であると考えているが、見解を伺いたい。
- (4) 開港150周年記念事業に対する繁華街安心カメラ活用を含めた本市の安全対策は、どのようにしていくのか。

1 防犯灯について

- (1) 市内の防犯灯の総数とその増減傾向について伺いたい。
- (2) 保土ヶ谷区でのフィールドテストの経過について伺いたい。
- (3) 今後、市内の防犯灯をどの程度、LEDに交換できるのか。
- (4) LED灯はいろいろな色があるが防犯灯として好ましい色はあるのか。
- (5) フィールドテストやモデル地区を設定するなどLED防犯灯への移行を早期に推進してもらいたいけどどのように考えるか。

2 消防団器具置場について

- (1) 立ち退き要請のある器具置場はいくつあるのか。
 - (2) このうち、建設の目途が立っているものはいくつか。
 - (3) 目途がたっていない案件については今後どのように解決していくのか。
 - (4) 民有地にある器具置場と市有地にある器具置場は、それぞれいくつあるのか。
 - (5) 民有地の器具置場は今後市有地へ建て替えていくのか。
- (要望) 方針に従い、しっかりとした計画を立て進めていただきたいと要望します。

3 案内表示板の作成・設置について

- (1) 案内表示板は、どこに、何箇所設置するのか。
- (2) 案内表示板は、わかりやすく親しみやすい表示板としていただきたいけどどのような表示板とするのか。
- (3) 地域医療救護拠点や緊急給水栓の表示板も作成するのか。
- (4) 横浜駅等の大型公共空間における避難誘導については、理解しやすい地図入り等の標識を作成していただきたいけどどのように考えるか。
- (5) 横浜駅における混乱防止対策は、どのように取り組むのか。

4 振り込め詐欺対策について

- (1) 被害件数と被害額の3年間の推移について伺いたい。

- (2) 被害が減少しない理由は何か。
- (3) 振り込め詐欺対策のこれまでの取組について伺いたい。
- (4) 定額給付金を狙った振り込め詐欺への対策について伺いたい。
- (5) 新たな手口やその対処法はどのようになっているのか。
- (6) 振り込め詐欺への今後の取組について伺いたい。
- (要望) 本市としても積極的にまちに出て、高齢者と接触して被害防止に取り組んでもらうよう、要望します。

5 福祉施設・教育施設における防災施策について

- (1) 消防用設備等の設置の促進に向けての対策はどのようになっているのか。
- (2) 横浜市学校計画はどこが作成しているのか。
- (3) 社会福祉施設、学校、保育園・幼稚園からの発災時の情報伝達と指揮系統はどのようになっているのか。
- (4) 社会福祉施設職員、教員、保育士等の発災時にどのような情報を、誰に発信し、誰の指示を受けるか明確にし、理解しておく必要があると思うが、取組について伺いたい。
- (要望) 発災時の対応についてさらに徹底することが重要であり推進していくことを要望します。また、教育委員会が作成している学校防災計画では、「学校・教育活動の再開を図ることが第一の目標」となっていることを安全管理局は認識することが重要です。私は本来「児童・生徒の安全を確保することが第一の目標」と書くべきだと思っていますが、安全管理局は、教育委員会の計画をしっかりと認識し、学校の安全を守っていただくことを要望します。

6 密集市街地の防災施策及び地域防災力向上の取組について

- (1) 旧耐震基準の木造家屋への対策や防災対策はどのようなものか。
- (2) 地域防災力向上のため、共助体制を更に発展させ、地域連携を促進させる取組について伺いたい。

1 子どもの事故予防について

- (1) 10歳までの子どものけがなどによる救急搬送の状況について伺いたい。
- (2) 子どもの事故予防に関して、こども青少年局などと連携し、サーベイランスの実施を図るなど、具体的に推進していく必要があると思うが、どう考えているのか。

2 新型インフルエンザ対策について

- (1) 在日米軍との連携について市の行動計画に記載すべきと考えるが見解を伺いたい。
- (2) 各区の計画策定状況、訓練実施状況及び局の支援内容について伺いたい。
- (3) 防災訓練などの機会を捉え、広報・啓発に取り組んでいく必要があると考えるが、見解を伺いたい。
- (4) 外国人や障害のある方々に対する広報・啓発に係る現在の取組と今後の取組について伺いたい。
- (5) 現時点における発生前の相談対応マニュアルの作成と市民・事業者・医療関係者からの相談窓口を開設すべきと考えるが、見解を伺いたい。
- (6) 消防職員などの教育や装備が用意されている中、消防団員へも早急に対応すべきと思うが見解を伺いたい。

3 横浜型新救急システムについて

- (1) 「横浜型新救急システム」運用3か月間のアンダートリアージ、アンダーディスプレイ及び増強要請が生じた件数並びにそれぞれの用語の解説と見解を伺いたい。
- (2) アンダートリアージが121件だとか増強要請が35件等々あったとか、常任委員会でも記者発表資料でも説明されていないが、どうして説明されていないのか。

- (3) 救急隊の現場到着時間、病院までの搬送時間及びそれらを合計した搬送時間の状況の変化と見解を伺いたい。
- (4) 病院までの搬送時間が短縮されていない理由について伺いたい。
- (5) 「救急隊の搬送人員」、「病院連絡回数5回以上」、「平均現場滞在時間」、「現場滞在最長時間」について、「救急搬送全体」、「周産期」、「脳血管疾患」、「小児」別で、それぞれ5年前と現在の比較状況と見解を伺いたい。
- (6) 開始3か月運用時の「救急搬送」、「周産期」、「脳血管」、「小児」別の病院連絡最高回数及びその理由並びに見解について伺いたい。
- (7) このような実情をどのように考えるのか。

4 救急搬送について

- (1) 医療機関情報の発信元とその情報の精度について伺いたい。
- (2) リアルタイムではないということは、精度が高くないということか。
- (3) 各救急隊が入手している地域情報を整備し、一元化を図るべきと思うが見解を伺いたい。
- (4) 地域で持っている情報をオープンにし認知し一元化するべきではないか。
- (5) 県のシステムが21年度に更新されると聞いているが、この機会を捉えて医療機関情報の集約化を推進すべきと考えるが見解を伺いたい。
- (6) 救急搬送が適正であったかどうかの検証の現状と今後の進め方について伺いたい。
- (要望) 救急隊が観察し判断し病院を選定する。その判断が正しかったのか、一定の条件の中で検証しなければならない。検証するためのシステム作りを要望しておきます。
- (7) 20年度横浜市包括外部監査報告書にある、市内公的5病院における「救急患者たらい回し」の病院ごとの全体の件数と搬送側である局長の見解を伺いたい。
- (8) 20年度横浜市包括外部監査報告書にある、市民病院、脳血管医療センターが拒否する理由が正当か否か、連絡側の判断ミスなのか否かについて伺いたい。

5 脳血管疾患救急医療体制について

- (1) 16年から20年までの脳血管疾患患者の搬送数の推移について伺いたい。
- (2) 16年から20年までの脳血管疾患患者の脳血管医療センターへの搬送数の推移について伺いたい。
- (3) 脳血管疾患救急医療体制の試行内容、搬送状況及び課題について伺いたい。
- (4) t-P A治療の治療成績と合併症の率を公表している市内の病院数について伺いたい。
- (5) 信頼のおける脳血管疾患救急医療体制をどう構築すべきと考えるか。

6 その他について

- (1) 横浜市救急救命士養成所長の勤務実態、帳簿はあったのか。
- (2) 就業要綱に抵触しているのではないか。
- (3) 就業要綱の解雇の要件に当たるのではないか。
- (4) 現在の横浜市メディカルコントロール協議会設置要綱には不備があるのではないか。

1 新型インフルエンザ対策について

- (1) 新型インフルエンザがいつ発生すると想定して、対策を進めているのか。
- (2) 業務継続計画の策定は早急におこなうべきであると考えますが、策定はいつまでにおこなうのか。
- (3) 本市の業務継続計画の策定にあたり、新型インフルエンザ流行時にも継続していく業務と、その一方で縮小・休止していく業務とは、どのような考え方で整理していくのか。
- (4) 業務継続計画は、その実効性を維持・向上させる観点から、策定後も継続的な見直しが必要であると思うが、どのように考えているのか。
- (5) 学校の休校や交通機関の運行縮小など、社会活動における接触機会の抑制について、本市の行動計画にどのように盛りこんで、どのように実行していくのか。
- (6) 市内の事業活動など、さまざまな社会活動を自粛した場合に得られる効果と、市域における経済的損失について試算する必要があると思うが、どのように考えているのか。
- (7) 本市職員だけでなく外部の人も参加する防災会議のような場を設け、対策を検討していく必要があると思うが、どのように考えているのか。

2 横浜開港150周年記念事業の危機管理体制について

- (1) 21年度予算に、記念事業に関する危機管理関連経費を計上する必要はなかったのか。
- (2) 各イベント主催者による安全確保を担保するため、市としてはどのような取組を行っていくのか。
- (3) 記念イベントに対し安全管理局が想定する危機事案とは何か。
- (4) ア 記念イベントの中心である開国博Y150への人出予測を把握しているか。
イ 市警戒本部がそれらに対してどのような対応をするのか。

ウ 神奈川新聞花火大会の人出の予想とその対応について伺いたい。

(5) 150周年記念事業を安全・安心に開催する意義を、どのように捉えているのか。

3 緊急警報伝達システムについて

(1) 緊急警報伝達システムとは、どのようなシステムなのか。

(2) 21年度の事業内容について伺いたい。

(3) このシステムを設置した場合の効果を、どのように見込んでいるのか。

(4) 今後の整備予定について伺いたい。

(5) 468か所の地域防災拠点等にシステムを導入した場合の、総事業費と市域をどのくらいカバーできるかを伺いたい。

4 職員参集・安否確認システムについて

(1) 全職員が参集する危機事象とはどのようなものが想定されているのか。

(2) 全職員が参集しなければならない事案が発生した場合には、現在は、どのような手段を使って職員に連絡をとっているのか。

(3) 新システムを活用することで、職員にはどのようなメリットがあるのか。

(4) 新システムの運用を開始するにあたっては、どのように登録を行うのか。

(5) 登録者数を増やす方策をどのように考えているのか。

5 住宅用火災警報器について

(1) 住宅用火災警報器の普及率をどのように把握しているのか、また、普及率の推移はどのようになっているか。

(2) これまで、市民に対してどのような方法で普及啓発を実施してきたのか。

(3) 住宅用火災警報器を設置したことによる効果はあったのか。

(4) 今後は義務化がなされる2年後に向けてどのような目標を掲げ、どのような方法で普及促進を図るのか。